



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月29日

上場会社名 株式会社 エンチャー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,677	1.0	320	10.8	220	17.5	115	31.3
2019年3月期第2四半期	19,480	0.2	359	8.2	267	16.2	168	19.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 79百万円 (50.0%) 2019年3月期第2四半期 159百万円 (14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	16.92	—
2019年3月期第2四半期	24.64	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	36,830	9,229	25.1	1,349.75
2019年3月期	36,623	9,218	25.2	1,348.10

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,229百万円 2019年3月期 9,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	—
2020年3月期	—	10.00			
2020年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.5	340	49.1	165	66.9	50	57.1	7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月29日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	6,857,497 株	2019年3月期	6,857,497 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	19,291 株	2019年3月期	19,206 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	6,838,256 株	2019年3月期2Q	6,838,439 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし今後については、国内における国際的イベントによる経済効果への期待が高まる一方、米中貿易摩擦の拡大や、今年10月に実施された消費増税が及ぼす影響が懸念され、先行きは不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要により一時的に販売が加速しましたが、業態を超えた販売競争が激化する中、人件費や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2019年6月、静岡県島田市にハードウェアショップ「ハードストック島田」をオープンし、同月、静岡県焼津市にアウトドアショップ「SWEN焼津店」をオープン致しました。また、閉店を2店舗実施し、第2四半期連結会計期間末現在における店舗数は53店舗（ホームセンター25店、ハードストック8店、ダイソー2店、ブースクエア1店、c a s a 3店、SWEN12店、c a s a & SWEN 2店）となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、梅雨明けの遅れ等による天候不順により初夏まで季節品を中心として販売が伸び悩みましたが、その後の猛暑や消費増税前の駆け込み需要の影響により全体的に活発化しました。また、専門店事業は、新店の寄与に加えて既存店の販売も引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,677百万円（前年同期比101.0%）となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下や、閉店店舗に係る費用の計上等により、営業利益は320百万円（同89.2%）、経常利益は220百万円（同82.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（同68.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、36,830百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、13,451百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加319百万円、商品の減少150百万円、流動資産のその他の増加208百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、23,378百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少68百万円、建設仮勘定の増加187百万円、長期貸付金の減少51百万円、敷金及び保証金の減少239百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、27,600百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、17,707百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加650百万円、短期借入金の減少687百万円、流動負債のその他の増加79百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、9,892百万円となりました。これは主に長期借入金の増加362百万円、退職給付に係る負債の減少67百万円、固定負債のその他の減少113百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、9,229百万円となりました。この結果、自己資本比率は、25.1%（前連結会計年度末は25.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入870百万円、投資活動による収入80百万円、財務活動による支出631百万円の結果、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、2,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、870百万円(前年同期比462百万円の収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益189百万円、減価償却費309百万円、仕入債務の減少額633百万円、営業活動のその他の減少250百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、80百万円(前年同期は156百万円の支出)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出185百万円、敷金及び保証金の回収による収入224百万円、投資活動のその他の収入59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、631百万円(前年同期比439百万円の支出減)となりました。この主な要因は長短借入金の減少371百万円、リース債務の返済による支出167百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月8日決算短信で公表いたしました予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2019年10月29日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	2,632
受取手形及び売掛金	953	933
商品	9,402	9,251
仕掛品	9	16
貯蔵品	22	30
その他	379	588
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,080	13,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,749	6,681
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	38	226
その他(純額)	673	681
有形固定資産合計	19,796	19,923
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	504	467
長期貸付金	886	834
敷金及び保証金	1,733	1,493
繰延税金資産	228	245
その他	309	328
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,658	3,366
固定資産合計	23,543	23,378
資産合計	36,623	36,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604	6,254
短期借入金	9,653	8,965
未払法人税等	139	125
ポイント引当金	27	32
その他	2,250	2,329
流動負債合計	17,675	17,707
固定負債		
社債	276	253
長期借入金	7,413	7,776
退職給付に係る負債	311	244
資産除去債務	470	475
その他	1,257	1,143
固定負債合計	9,730	9,892
負債合計	27,405	27,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,769	2,817
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,091	9,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	63
退職給付に係る調整累計額	38	28
その他の包括利益累計額合計	127	91
純資産合計	9,218	9,229
負債純資産合計	36,623	36,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,480	19,677
売上原価	13,793	14,025
売上総利益	5,686	5,651
営業収入	632	631
営業総利益	6,319	6,283
販売費及び一般管理費	5,959	5,962
営業利益	359	320
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	9	9
その他	17	12
営業外収益合計	36	30
営業外費用		
支払利息	74	67
シンジケートローン手数料	47	60
その他	7	2
営業外費用合計	129	131
経常利益	267	220
特別損失		
減損損失	—	30
その他	—	0
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純利益	267	189
法人税、住民税及び事業税	89	76
法人税等調整額	9	△1
法人税等合計	98	74
四半期純利益	168	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	115

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	168	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△25
退職給付に係る調整額	△1	△10
その他の包括利益合計	△9	△36
四半期包括利益	159	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	79
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267	189
減価償却費	347	309
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△67
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	74	67
為替差損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	65	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	765	136
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	633
未払消費税等の増減額(△は減少)	114	△32
その他	113	△250
小計	1,420	1,013
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△71	△67
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△185
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△17
敷金及び保証金の回収による収入	20	224
その他	51	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△390	191
長期借入れによる収入	1,005	964
長期借入金の返済による支出	△1,402	△1,527
社債の償還による支出	△23	△23
リース債務の返済による支出	△191	△167
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108	319
現金及び現金同等物の期首残高	2,207	2,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315	2,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。